

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,096,630	3,954,433	実質収支比率	6.8	6.7								
市町村名	鮫川村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	358,137	409,058	経常収支比率	81.8	85.3								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	216,499	276,794	(※1)	(89.5)	(92.8)								
人口	22年国調(人)	3,989	産業構造	近畿	×	実質収支	141,638	132,264	標準財政規模	2,078,825	1,964,388								
	17年国調(人)	4,322		中部	×	単年度収支	9,374	58,234	財政力指数	0.17	0.18								
増減率(%)	23.03.31(人)	4,129	区分	過疎	○	積立金	186,058	130,451	公債費負担比率	12.4	15.6								
	22.03.31(人)	4,178		17年国調	551	582	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-							
増減率(%)	22.03.31(人)	4,178	第1次	12年国調	24.8	24.2	低開発	×	積立金取崩し額	39,598	100,000								
	増減率(%)	-1.2		909	1,104	指数表選定	○	実質単年度収支	155,834	88,685	実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	22.03.31(人)	4,178	第2次	標準財政収入額	41.0	45.8	基準財政需要額	1,830,250	1,729,979	連結実質赤字比率	-	-							
	人口密度(人/km ²)	30											759	717	標準財政収入額等	358,784	379,334	実質公債費比率	10.3
世帯数(世帯)	1,106	第3次	34.2	29.8	経常経費充当一般財源等	1,702,244	1,668,221	将来負担比率	27.8	36.2									
	世帯数(世帯)										1,106	歳入一般財源等	2,894,505	2,378,102	資金不足比率(※3)				
特別職等	職員の状況				地方債現在高	3,257,949	3,139,421	うち公的資金	2,935,925	2,786,842	債務負担行為額(支出予定額)	39,570	44,979						
	市区町村長	1	5,280	一般職員										66	222,750	3,375	収益事業収入	-	-
	副市区町村長	1	4,810	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	17,917	17,900									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	6,720	3,360	積立金	796,488	650,028									
	教育長	1	4,550	教育公務員	2	7,490	3,745	現在高	2,547	2,545									
	議会議長	1	2,340	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,547	2,545									
	議会副議長	1	1,760	合計	68	230,240	3,386	減債基金	2,547	2,545									
	議会議員	10	1,610	ラスパイレス指数	-	-	-	その他特定目的基金	317,768	280,964									
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)	
	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)			(10) 簡易水道事業特別会計			(10) 簡易水道事業特別会計			(12) 白河地方広域市町村圏整備組合			(21) 白河地方土地開発公社				
(2) 村営バス事業特別会計		(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)			(11) 集落排水事業特別会計			(11) 集落排水事業特別会計			(13) 東白衛生組合			(22) 東白川郡森林組合					
(3) 交流施設特別会計		(7) 老人保健特別会計									(14) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)								
(4) 学校給食センター特別会計		(8) 介護保険特別会計									(15) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)								
		(9) 後期高齢者医療特別会計									(16) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)								
											(17) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
											(18) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)								
											(19) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
											(20) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	261,583	6.4	261,583	13.7	普通税	261,555	100.0	-	
地方譲与税	45,781	1.1	45,781	2.4	法定普通税	261,555	100.0	-	
利子割交付金	860	0.0	860	0.0	市町村民税	102,490	39.2	-	
配当割交付金	291	0.0	291	0.0	個人均等割	4,788	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	80	0.0	80	0.0	所得割	81,580	31.2	-	
地方消費税交付金	32,595	0.8	32,595	1.7	法人均等割	4,611	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,511	4.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	141,287	54.0	-	
自動車取得税交付金	8,646	0.2	8,646	0.5	うち純固定資産税	135,888	51.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,636	4.1	-	
地方特例交付金	9,034	0.2	9,034	0.5	市町村たばこ税	7,142	2.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,611	0.1	5,611	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,423	0.1	3,423	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,692,341	41.3	1,541,301	81.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,541,301	37.6	1,541,301	81.0	目的税	28	0.0	-	
特別交付税	151,040	3.7	-	-	法定目的税	28	0.0	-	
(一般財源計)	2,051,211	50.1	1,900,171	99.9	入湯税	28	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	794	0.0	794	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	90,731	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	45,804	1.1	1,643	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	2,325	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	529,776	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	261,583	100.0	-	
都道府県支出金	392,728	9.6	-	-					
財産収入	6,415	0.2	-	-					
寄附金	3,538	0.1	-	-					
繰入金	73,252	1.8	-	-					
繰越金	409,058	10.0	-	-					
諸収入	46,298	1.1	222	0.0					
地方債	444,700	10.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	178,700	4.4	-	-					
歳入合計	4,096,630	100.0	1,902,830	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	99.5	99.5	99.8	99.8
(%)	年	100.0	100.0	100.0	100.0
		99.0	99.0	99.5	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	298,954	実質収支	27,431
簡易水道	59,978	再差引収支	21,402
下水道	21,279	加入世帯数(世帯)	621
上水道	-	被保険者数(人)	1,240
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	51,288	1人当り	114
その他	166,409	保険税(料)収入額	248
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,800	1.3	-	46,800	
総務費	820,832	22.0	239,451	679,215	
民生費	743,861	19.9	183,649	391,913	
衛生費	229,830	6.1	2,944	222,606	
労働費	44,387	1.2	-	503	
農林水産業費	537,674	14.4	267,786	278,291	
商工費	68,062	1.8	18,790	45,105	
土木費	141,638	3.8	106,662	83,503	
消防費	128,877	3.4	17,586	110,886	
教育費	601,990	16.1	221,435	318,939	
災害復旧費	45	0.0	-	45	
公債費	374,497	10.0	-	358,562	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,738,493	100.0	1,058,303	2,536,368	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,222,687	32.7	1,043,125	1,022,395	49.1
人件費	630,625	16.9	594,692	574,711	27.6
うち職員給	383,217	10.3	354,915	-	-
扶助費	217,565	5.8	89,871	89,122	4.3
公債費	374,497	10.0	358,562	358,562	17.2
内 元利償還金	374,497	10.0	358,562	358,562	17.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,457,458	39.0	1,105,827	679,849	32.7
物件費	460,123	12.3	251,499	218,758	10.5
維持補修費	13,918	0.4	11,291	11,091	0.5
補助費等	430,557	11.5	318,695	307,642	14.8
うち一部事務組合負担金	173,641	4.6	173,641	173,641	8.3
繰入金	298,954	8.0	274,551	142,358	6.8
積立金	246,306	6.6	242,191	-	-
投資・出資金・貸付金	7,600	0.2	7,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,058,348	28.3	387,416	-	-
うち人件費	15,738	0.4	14,495	-	-
普通建設事業費	1,058,303	28.3	387,371	-	-
うち補助	506,769	13.6	63,557	-	-
うち単独	542,159	14.5	323,739	-	-
災害復旧事業費	45	0.0	45	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,738,493	100.0	2,536,368	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県龍川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 村営バス事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 白河地方広域市町村圏整備組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 白河地方土地開発公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,129人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	131.30	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,096,630	千円	実質公債費比率	10.3%
歳出総額	3,738,493	千円	将来負担比率	27.8%
実質収支	141,638	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,078,825	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	3,257,949	千円		

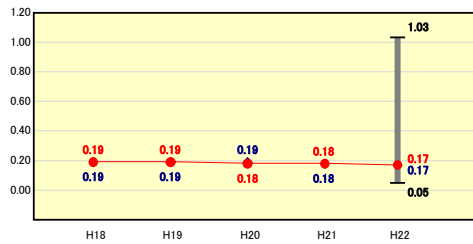


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 41/123 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

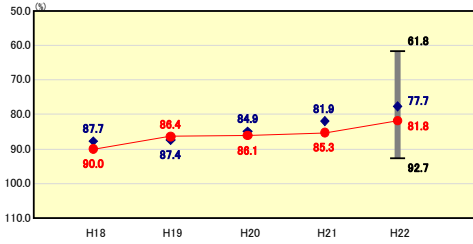


財政力指数の分析欄
 類似団体の平均と同じだが、全国や福島県の市町村平均に比べるとかなり低い。村税などの自主財源が乏しいことが主な原因であり、今後も引き続き自主財源の確保に努め、改善に向けて努力する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.8%]

類似団体内順位 85/123 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

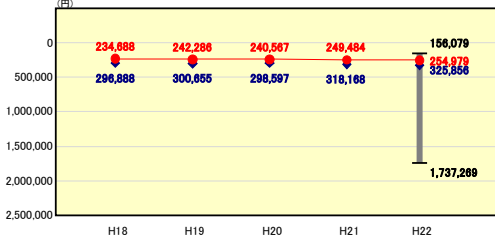


経常収支比率の分析欄
 人件費および公債費の減により、前年比3.5%低くなり、全国市町村平均に比べても7.4%低くなっているが、類似団体平均と比べると4.1%高い。今後も義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [254,979円]

類似団体内順位 23/123 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

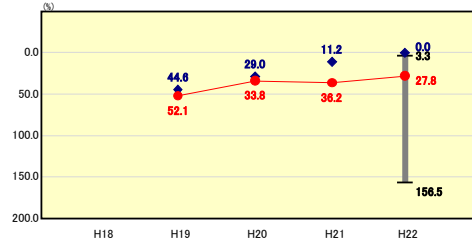


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本村は254,979円で、類似団体平均の325,856円より少ないが、全国や福島県の市町村平均と比べるとまだまだ高い状況である。管理職などの退職により人件費は減少しているが、電算システムの導入などにより物件費が増となった。今後、人件費および物件費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [27.8%]

類似団体内順位 80/123 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

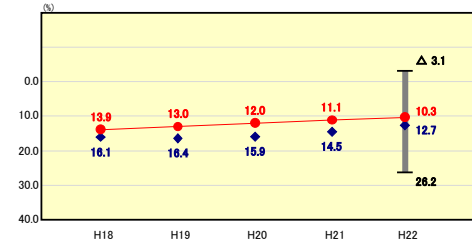


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を24.5%上回っているが、全国や福島県の市町村平均を大きく下回っており、組合等負担等見込額が減少したこと、財政調整基金等充当可能基金が増えたことから、前年に比べ8.4%低くなった。今後も将来負担の軽減を図るため、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 37/123 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

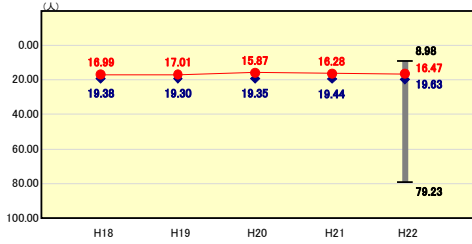


実質公債費比率の分析欄
 本村は10.3%で、類似団体平均および全国、福島県市町村平均を下回っている。しかし、今後実施する事業によっては地方債の発行が多くなることが予想されるため、辺地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税措置がある起債を主に活用しながら、実施する事業を選択して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.47人]

類似団体内順位 35/123 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

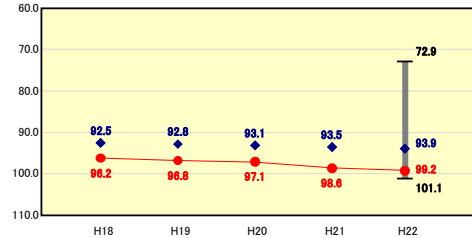


人口千人当たり職員数の分析欄
 本村がこれまで進めてきた「定員管理適正化計画」では、平成17年度から平成21年度までの5か年間に職員5名を削減する計画であったが、計画の取り組みを推進したことにより、12名の職員が減となり、すでに計画の目標を達成したところである。しかし、本村の人口千人当たりの職員数は16.47人で類似団体平均と比べると3.16人少ないが、全国および福島県市町村平均と比べると多い。今後、退職職員数の増加が予定されていることから、新規採用者数の平準化を進め、退職者の大幅な補充を抑制して増員を抑制していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.2]

類似団体内順位 116/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成18年度から村長30%、副村長および教育長20%、議員20%、非常勤職員5%を減額している。また、管理職特別勤務手当の廃止、管理職手当20%減、通勤手当の上限額を設定する(10,600円を上限に支給)など、手当の抑制を実施している。本村の給与は、類似団体平均を5.3%、全国町村平均を3.9%上回っているため、今後も引き続き給与抑制を図るなど、総人件費の削減に努力し、給与の適正化を進めていく。

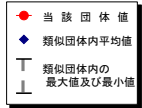
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

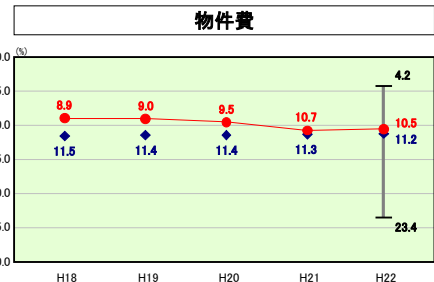
福島県鮫川村

経常収支比率の分析

人口	4,129 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	131.30 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	4,096,630 千円	実質公債費比率	10.3 %
歳出総額	3,738,493 千円	将来負担比率	27.8 %
実収支差	141,638 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,078,825 千円	(年産)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	3,257,949 千円		

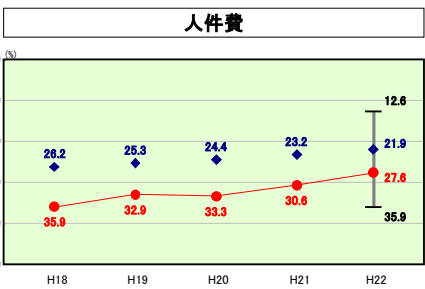


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



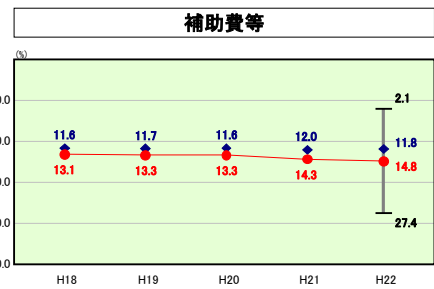
類似団体内順位 50/123 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.7%上回っているが、全国や福島県平均よりは下回っている。主な要因は、電算システムの導入や改修に伴う委託料の増であるが、今後はこれまでに以上に経費の削減に努める。



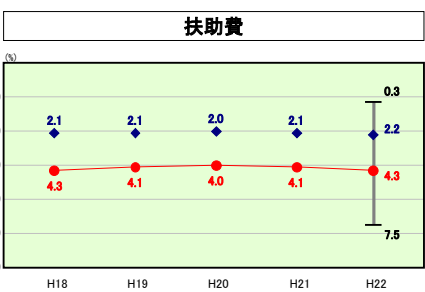
類似団体内順位 112/123 全国平均 26.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
人件費および人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は178,202円で、類似団体平均と比べ38,429円少ない。人口1,000人当たり職員数は16.47人であり、類似団体平均と比べると3.16人少ない。しかし、ラスパイレズ指数99.2%で類似団体より5.3%高く、経常収支比率の人件費分も高くなっており、今後は給与水準の適正化など改善を図る。



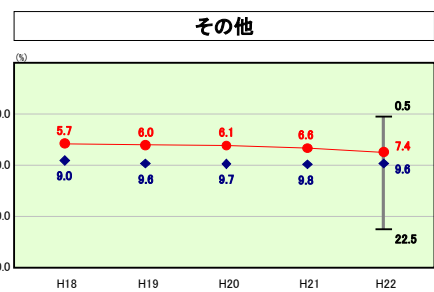
類似団体内順位 98/123 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より3.0%上回り、全国や福島県平均をも上回っている。各種団体などへの補助金見直しは毎年行っているが、さらに補助金を交付するうえで、適切に事業を行っているかなど補助対象経費の見直しを進め、補助金の総額の削減に努める。



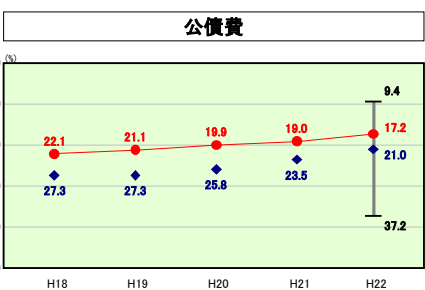
類似団体内順位 118/123 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.1%上回っているが、全国や福島県平均と比べると下回っている。要因は、児童福祉費の増によるものであり、今後も適正な給付に努める。



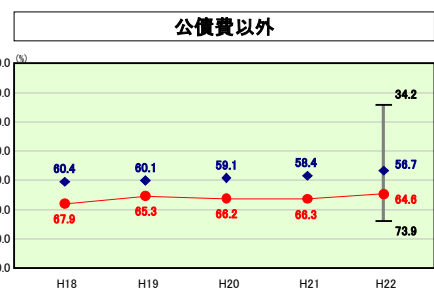
類似団体内順位 38/123 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均より3.2%上回っているが、全国や福島県平均よりは下回っている。主な要因は特別会計への繰出金額の増によるものである。今後も特別会計の経費の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 32/123 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は福島県市町村平均より0.1%上回っているが、全国平均や類似団体平均よりは下回っている。人口1人当たり決算額においても類似団体平均より23,816円下回っている。今後も実施する事業を選択して地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 104/123 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

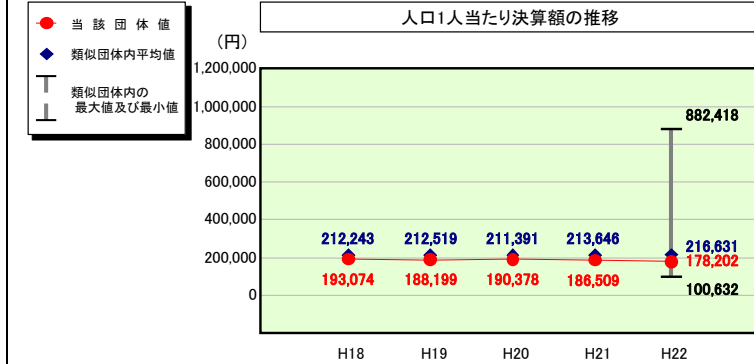
公債費以外の分析欄
普通建設事業の人口1人当たりの決算額は256,310円で、前年度より38,274円増加したが、類似団体平均より77,924円下回っている。主な要因は、国の臨時交付金を活用し、既存施設の改修工事など実施したことによるものであるため一時的であるといえる。事業の終了に伴い、来年度以降は減少する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県鮫川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



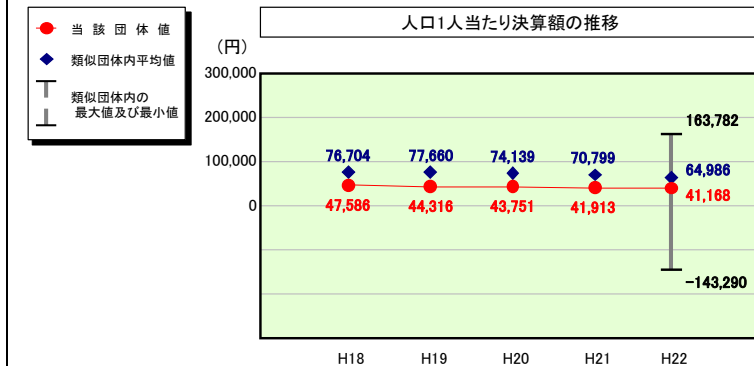
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	630,625	152,731	178,691	▲ 14.5
賃金(物件費)	72,797	17,631	15,365	▲ 14.7
一部事務組合負担金(補助費等)	84,231	20,400	28,652	▲ 28.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,320	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,738	3,812	4,849	▲ 21.4
▲退職金	▲ 67,597	▲ 16,371	▲ 21,452	▲ 23.7
合計	735,794	178,202	216,631	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.47	19.63	▲ 3.16
ラスパイレース指数	99.2	93.9	▲ 5.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

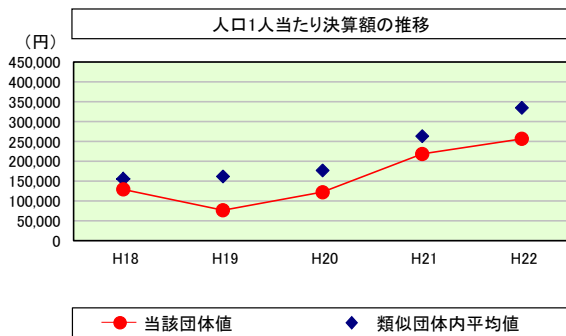


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	374,497	90,699	162,984	▲ 44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,071	16,486	31,398	▲ 47.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,990	5,084	8,889	▲ 42.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,556	1,346	4,836	▲ 72.2
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲ 11,940	▲ 2,892	▲ 8,463	▲ 65.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 287,193	▲ 69,555	▲ 134,732	▲ 48.4
合計	169,981	41,168	64,986	▲ 36.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

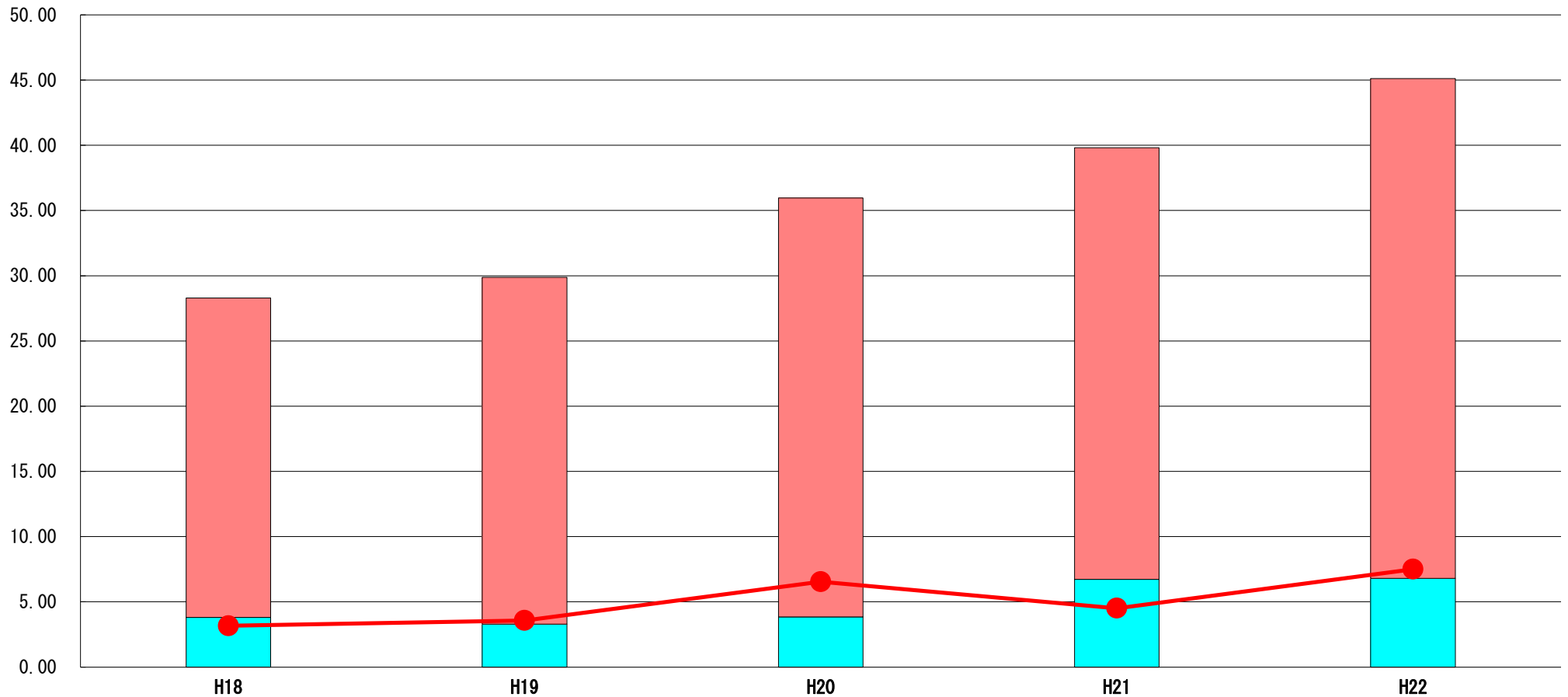
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	561,693	128,947	29.4	155,309	▲ 9.7	39.1
うち単独分	445,469	102,266	69.0	69,293	▲ 10.3	79.3
H19	327,892	76,396	▲ 40.8	161,387	▲ 3.9	▲ 44.7
うち単独分	112,191	26,140	▲ 74.4	66,794	▲ 3.6	▲ 70.8
H20	514,816	121,937	59.6	176,539	9.4	50.2
うち単独分	310,260	73,486	181.1	75,430	12.9	168.2
H21	910,954	218,036	78.8	262,834	48.9	29.9
うち単独分	287,293	68,763	▲ 6.4	147,509	95.6	▲ 102.0
H22	1,058,303	256,310	17.6	334,234	27.2	▲ 9.6
うち単独分	542,159	131,305	91.0	135,366	▲ 8.2	▲ 99.2
過去5年間平均	674,732	160,325	28.9	218,061	15.9	13.0
うち単独分	339,474	80,392	52.1	98,878	17.3	34.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.50	26.58	32.13	33.09	38.31
 実質収支額		3.80	3.30	3.84	6.73	6.81
 実質単年度収支		3.16	3.57	6.54	4.51	7.50

分析欄

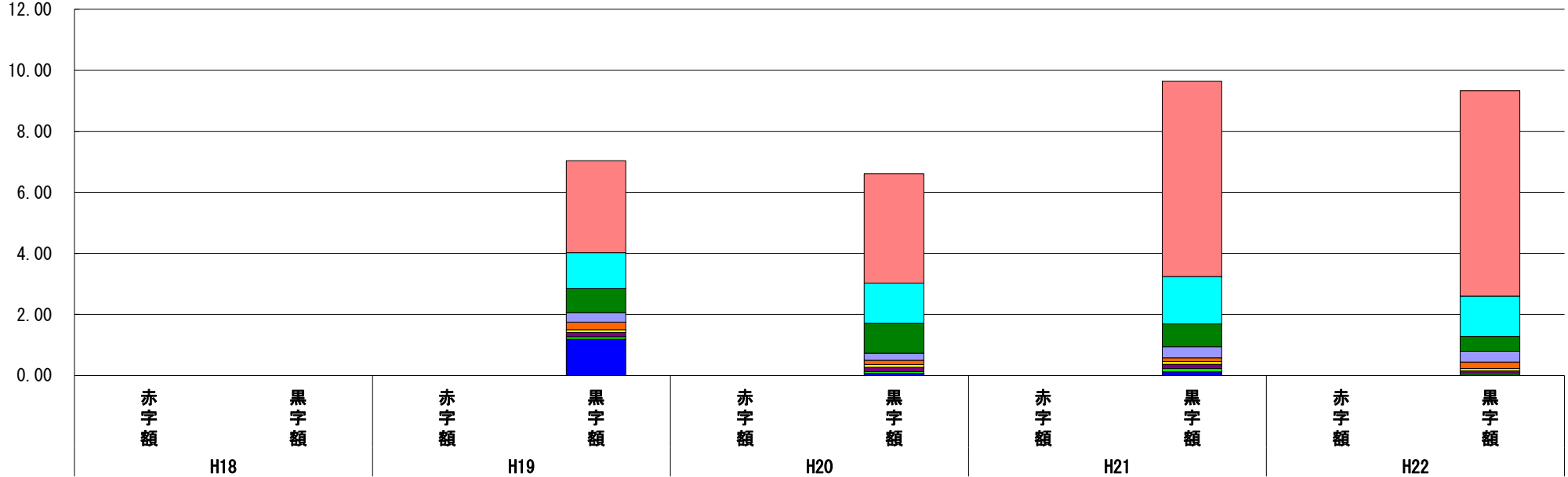
標準財政規模比における財政調整基金残高の割合が年々増えてきており、通常の行政経費のほか、災害など予測が難しい急を要する行政需要の発生に対しても充当財源として柔軟に対応することができる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.02	3.58	6.40	6.73
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.17	1.32	1.55	1.32
介護保険特別会計		-	0.79	0.98	0.75	0.49
国民健康保険特別会計（直診勘定）		-	0.31	0.23	0.36	0.35
簡易水道事業特別会計		-	0.25	0.14	0.12	0.21
学校給食センター特別会計		-	0.09	0.09	0.09	0.08
交流施設特別会計		-	0.14	0.14	0.14	0.07
集落排水事業特別会計		-	0.08	0.06	0.11	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		-	1.19	0.07	0.12	0.02

分析欄

全会計とも黒字であり、順調に推移している。

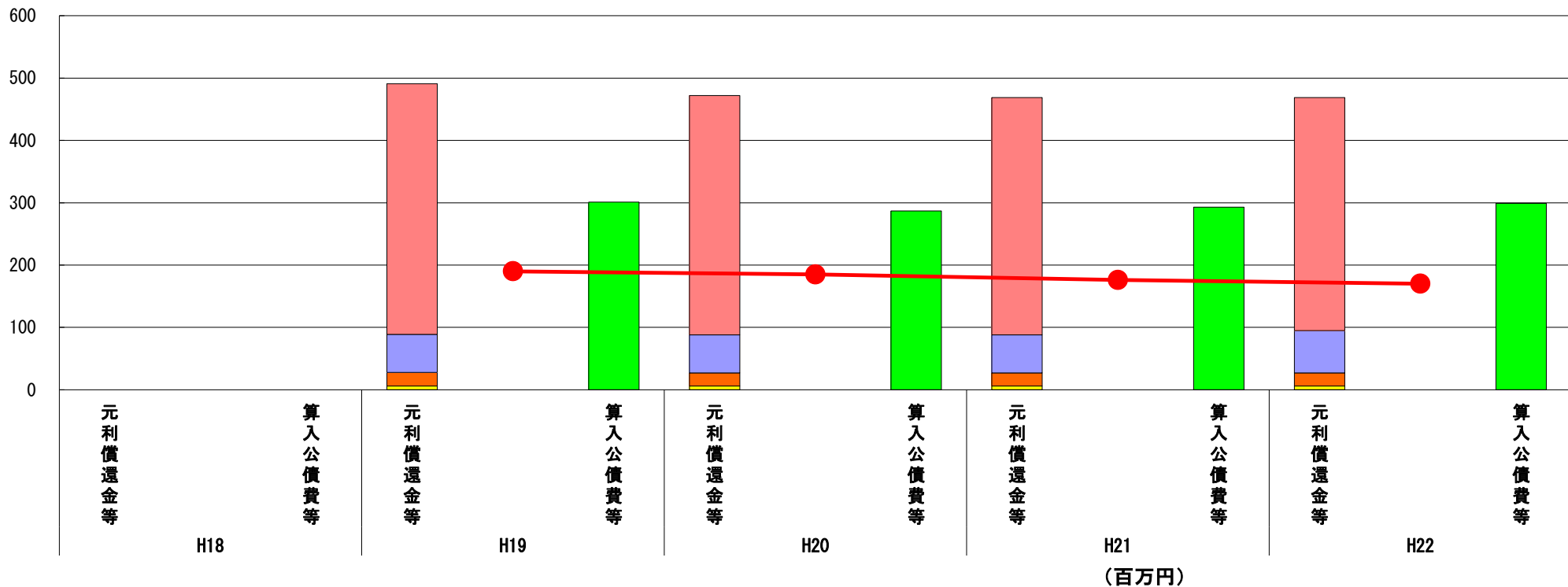
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県鮫川村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	402	384	381	374	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	61	61	61	68	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	22	21	21	21	
	債務負担行為に基づく支出額	-	6	6	6	6	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	301	287	293	299	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	190	185	176	170	

分析欄

元金償還金等は減少しているが、算入公債費等が若干ではあるが増加しているため、実質公債費比率（分子）が年々下がっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

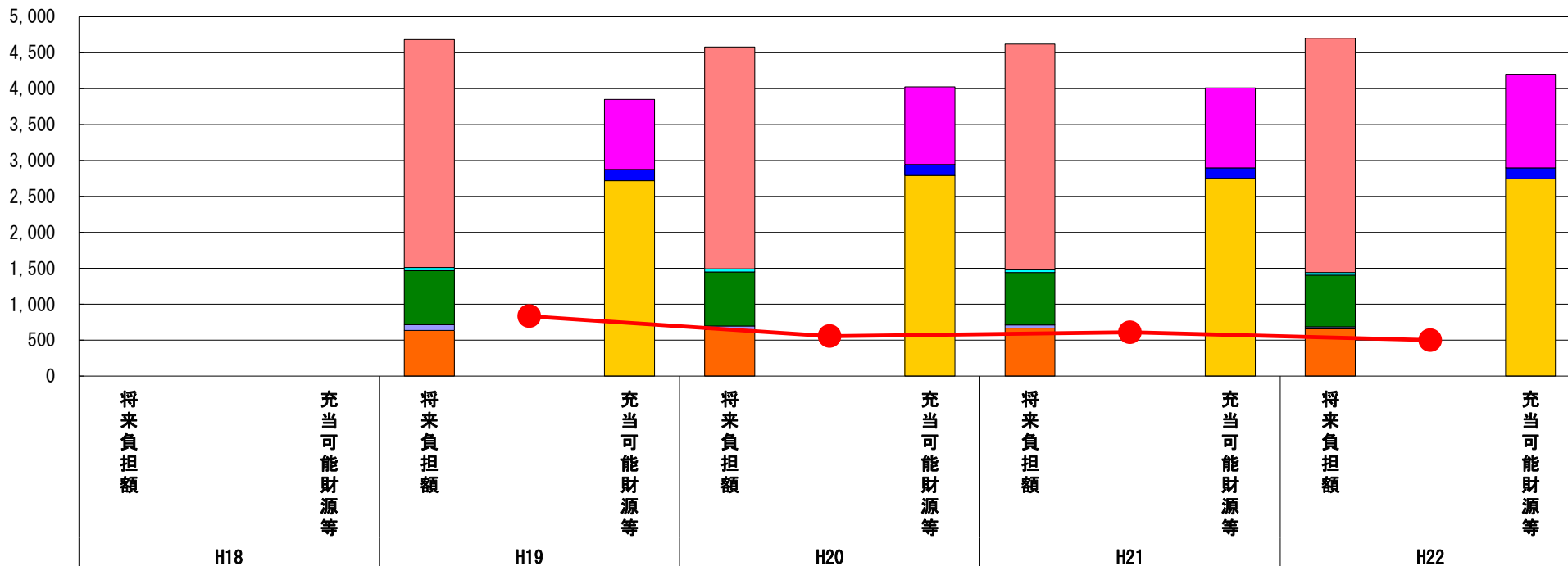
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県鮫川村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	3,171	3,089	3,139	3,258	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	46	42	38	34	
	公営企業債等繰入見込額	-	750	751	731	722	
	組合等負担等見込額	-	81	54	44	27	
	退職手当負担見込額	-	635	645	667	658	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	975	1,082	1,112	1,301	
	充当可能特定歳入	-	158	153	146	152	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,718	2,791	2,753	2,746	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	834	556	609	499	

分析欄

将来負担額は、一般会計などにかかる地方債の現在高の伸びにより増加しているが、充当可能財源等のうち充当可能基金が増加していることから、将来負担比率(分子)が年々下がっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。